

ペイオフ全面解禁に伴う企業の動向調査

2005年1月14日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

地域金融機関の決済用預金、3社に1社が利用

～「検討中」も含めると54.0%と過半数にのぼる～

2005年4月、ペイオフが全面解禁される（ただし、1,000万円の預金とその利息までは保護）金融不安は、2002年秋に策定された金融再生プログラムなどによって、不良債権処理が進んだことで後退しつつあり、「金融機関の融資姿勢DI」（TDB景気動向調査）も、2002年11月から2004年7月まで21カ月連続で改善し、2004年12月には57.6となっている。

しかし、ペイオフ全面解禁に伴う預金の流出などによって金融機関の経営体力が低下し、地域経済への悪影響が表面化することを懸念して、無利息ながら全額保護される決済用預金の導入が進んでいる。

そこで帝国データバンクでは、2002年5月から毎月行っている「TDB景気動向調査」（インターネットリサーチ方式）において、ペイオフ全面解禁に伴う決済用預金の利用について調査を実施した。調査期間は2004年12月21日～2005年1月5日。調査対象は全国2万154社、回答社数は9,636社（金融機関を除く）。

地域金融機関の決済用預金、約3社に1社が利用、 検討中も含めると過半数にのぼる

決済用預金の利用について尋ねたところ、大手銀行において「すでに利用している」と回答した企業は、「取引はない」企業（1,277社）を除く8,359社中1,156社全体の13.8%であった。また、地域金融機関（地銀、第二地銀、信金、信組など）では「取引はない」企業（921社）を除く8,715社中2,124社、同24.4%であった。

さらに、「利用する予定がある」と回答した企業を含めると、大手銀行では同22.8%（1,906社）、地域金融機関では同32.5%（2,835社）と約3社に1社を占めた。金融機関における決済用預金の導入済みが、2004年12月時点で全体の47.2%（金融庁発表資料）と半数に満たないことを鑑みると、実際の割合は調査結果の倍以上にのぼることが推定される。

なお、「利用を検討中である」とした企業も、大手銀行、地域金融機関それぞれで

20%以上あり、これらを含めると大手銀行では同45.7%（3,823社）と半数に迫り、地域金融機関では同54.0%（4,708社）と過半数にのぼった。このことは、特に地域金融機関で信用の回復が遅れていることを裏付けている。

また、「不安を感じても今の取引銀行を変えるのは無理がある」（水産品製造、北海道）との声に代表されるように、容易に取引金融機関を変更できない企業にとっては、たとえ経営基盤が弱いと判断された地域金融機関であっても、無利息の決済用預金を選択せざるを得ない状況が垣間見える。

決済用預金の利用について
大手銀行

すでに利用している	利用する予定がある	利用を検討中である	利用しない	分からない/不回答	計
13.8 (1,156)	9.0 (750)	22.9 (1,917)	18.3 (1,533)	35.9 (3,003)	100.0 (8,359)
22.8 (1,906)					
45.7 (3,823)					

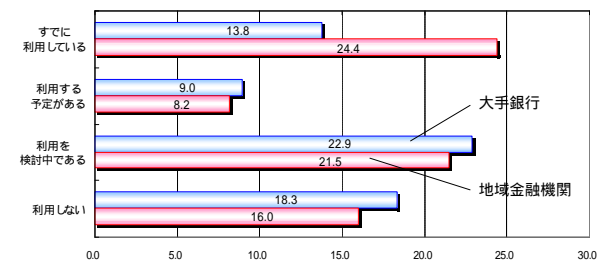
1 構成比%、()内は社数
2：取引はない」と回答した1,277社は除く

地域金融機関（地銀、第二地銀、信金、信組など）

すでに利用している	利用する予定がある	利用を検討中である	利用しない	分からない/不回答	計
24.4 (2,124)	8.2 (711)	21.5 (1,873)	16.0 (1,396)	30.0 (2,611)	100.0 (8,715)
32.5 (2,835)					
54.0 (4,708)					

1 構成比%、()内は社数
2：取引はない」と回答した921社は除く

取引行別の比較



注1：取引はない」と回答した企業（大手銀行：1,277社、地域金融機関：921社）は除く
注2：地域金融機関は地銀、第二地銀、信金、信組など

決済用預金、導入の効果については賛否分かれる

決済用預金が、取引している金融機関から他の金融機関への預金移動の抑制策となるかどうかについて尋ねたところ、「抑制策となる」と回答した企業は全体の 21.9% (2,110 社) と最も多かった。具体的に、「預金保護に対する不安が解消されれば、格付け上位銀行への移行を相当抑制できる」(和紙洋紙卸売、富山県) との声があった。

一方、「利息が付いたほうが良い」(産業機械器具販売、茨城県) などの理由で、決済用預金は「抑制策とはならない」と回答した企業も同 18.0% (1,737 社) あった。この結果、「抑制策となる」とした企業の割合との差は 3.9 ポイントに過ぎず、導入の効果については賛否が分かれていることが明らかとなった。なお、「すでに体力のある金融機関に取り引きを変更している」(電気供給、茨城県) と回答した企業も散見された。

また、「決済用預金の有無は預金移動に影響を与えない」とした企業は、同 16.2% (1,558 社) であった。「預金移動は銀行の信用状態による」(倉庫業、埼玉県) との声に代表されるように、決済用預金の有無は預金移動には影響を与えず、金融機関の信頼性が最も重要になるとの見解が多く見られた。

今回のペイオフ全面解禁は低金利下での実施となるため、利息を期待せずに決済用預金を利用するとした企業もあるが、「預金金利が上昇すれば選別が起こる」(段ボールシート製造、大阪府) との声があるように、今後、景気回復によって金利が上昇した場合には、決済用預金の利用減少とそれに伴う金融機関の選別は必至の情勢と見られる。

ペイオフ全面解禁後は、現状の経済動向と先行き見通し、各金融機関の経営体力の変化などに、一層の注目が集まっていくものと思われる。

決済用預金は他の金融機関への預金移動の抑制策となるか

抑制策となる	抑制策とはならない	決済用預金の有無は影響を与えない	分からない / 不回答	計
21.9 (2,110)	18.0 (1,737)	16.2 (1,558)	43.9 (4,231)	100.0 (9,636)

注 構成比%、()内は社数

ペイオフ全面解禁に対する企業の具体的な声 (抜粋)

期待	金融機関にもっと経営力を高めてもらいたいし、そのためには競争力が不可欠である。従ってペイオフ全面解禁には大いに賛成する (電設資材卸売、東京都)
懸念	金利がほとんどゼロのため、現時点で普通預金と決済預金の利率差がつきにくいことから現段階での資金移動はないが、金利上昇局面になったときに体力のある不良債権処理が進んでいる大手銀行と進んでいない地方銀行の差がつき、地方銀行の金融不安が生じることを懸念している (電気供給、宮城県) 決済用預金の導入時点では特に混乱はなく静かだろうと考えるが、今後何かあったらパニックになる (写真製版、岐阜県) 地銀、信金、信組などが本当にペイオフ全面解禁に耐えられるだけの体力があるのでしょうか。再び金融不安とならないかが心配 (機械製造、岐阜県)
その他	政策的には、1円も保護するべきではないと考える (交通規制、警備請負、東京都) 自己責任への流れはやむをえない (土木建築工事、北海道) 中小企業の産業活性化、企業活動を支える金融機能の強化施策がペイオフ全面解禁と併行して進められることが必要 (金物卸売、神奈川県) 借入債務が預金を上回っているので相殺等の特別な方法が考えられ、ペイオフ全面解禁後についての預金対策をしていない (古紙製造、千葉県) より金融機関が情報開示を求められるので長期的に見ると正しい方向と考える (セラミック材料卸売、千葉県) 2005年4月にスタートしてみないとわからない (米穀卸売、青森県) 企業活動では当然だが、個人の預金は絶対に保護されるべき (ソフトウェア開発、千葉県) ペイオフ全面解禁を発表したのだから、実施するしかない (異性化糖製造、三重県) 決済用預金はペイオフ全面解禁を形骸化するものであり、金融機関の健全化と預金者の自己責任論から言えば、前進ではなく著しく後退したことになると考える (板紙、ダンボール紙卸売、岐阜県) 決済用預金口座を設けるくらいなら、はじめからペイオフ全面解禁をしない方がましではないかとさえ思う。金融機関の経営に甘えを与えるだけのものではないか (セメント卸売、福岡県)

TDB 景気動向調査 ~ 過去 6 カ月間の特別企画

- 利上げ実施後の中国経済の動向調査 (2004 年 11 月)
- 2004 年度業績見通しに関する動向調査 (2004 年 10 月)
- 今後の外需に関する動向調査 (2004 年 9 月)
- 景気回復局面における設備投資の動向調査 (2004 年 8 月)
- 三菱東京、UFJ 統合による企業への影響調査 (2004 年 7 月)
- 金利上昇に伴う企業経営への影響調査 (2004 年 6 月)

お問い合わせは、帝国データバンク産業調査部まで